

はじめに

阪神淡路大震災で明らかになったように、日本では大都市圏の市街地において老朽木造住宅が密集する不良住宅地区が防災上も問題視され、住環境整備が課題となっている。

一方韓国では、ソウル大都市圏において多くの住民が居住する密集したスラム地区など低層高密住宅地の環境改善が課題となっている。

北九州市の北方地区にみられるような日本の住環境整備事業は、物的水準の面では一定の評価ができるが、韓国や他のアジア諸国にみられる住宅協同組合や福祉生協といったソフトの面では未だ不十分な点が多い。これに対し韓国の場合、スラムなどに居住する低所得階層の運動は盛んであるが、一方で行政施策との結びつきが弱く、住環境整備の制度化が問われている。

本研究では、まず日韓の都市計画、住宅政策の比較を行い、次いで韓国の住環境整備用事業についてまとめ。さらに低所得者層の居住地を対象にした公共賃貸住宅政策、住民運動の展開。最後に日本の不良住宅地区の住環境整備事業と、ソウル市の密集地区を始めとした住環境整備事業の実態を比較し、まちづくりの視点から両者の改善方策を検討した。

韓国ソウル市の住環境整備調査は次のような内容でおこなった。

- ・韓国における都市開発事業の課題と展望
- ・韓国の住宅問題と住宅政策の動向
- ・ソウル市の市街地整備、住環境整備の状況と制度
 - 一都市開発事業、合同再開発事業対象地域の事業状況
 - 一公共賃貸住宅団地の状況
 - 一住宅地再開発基本計画の内容
- ・住民協同共同体の結成の状況と現在の活動状況
- ・仮設住宅団地を根拠とした協同組合運動の可能性
 - 一杏堂洞（ヘンダンドン）/松鶴村（ソンハクマウル）の事例

執筆分担は次のとおり

藤井敏信（第5章、第7章）

内田雄造（第6章）

安 相景（第3章）

周藤利一（第1、2章）

海老塚良吉（第4章）

稲本悦三（第5章）